



## 平成31年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月7日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社  
 コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 鉄平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 城治

TEL 03-5909-7911

四半期報告書提出予定日 平成30年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	11,735	10.8	1,474	31.1	1,432	23.0	839	35.1
30年1月期第2四半期	10,594	19.2	1,124	31.8	1,164	73.9	621	132.2

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 715百万円 (16.3%) 30年1月期第2四半期 615百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	46.81	46.74
30年1月期第2四半期	34.14	34.10

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	14,054	10,070	71.6
30年1月期	12,291	9,053	73.7

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 10,061百万円 30年1月期 9,053百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		0.00		19.00	19.00
31年1月期		0.00			
31年1月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,108	12.8	2,612	16.1	2,624	11.6	1,614	46.8	84.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期2Q	19,058,400 株	30年1月期	19,058,400 株
期末自己株式数	31年1月期2Q	871,734 株	30年1月期	1,136,694 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期2Q	17,943,709 株	30年1月期2Q	18,206,226 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は、平成30年9月12日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、グローバルにソーシャルゲーム市場が拡大しており、多言語対応を前提としたデバッグ、ローカライズ（翻訳）やカスタマーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においても、プレイステーション4、ニンテンドースイッチの販売が好調に推移しております。

一方、ネットサポート事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、最近子どもたちのインターネット利用に関するトラブル対応やその抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校が、ネットトラブル相談窓口の開設や学校裏サイトのモニタリング、生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、モニタリングや審査等のサービスを提供しております。市場において新たなサービスが創出されることにより、デバッグ・検証事業及びネットサポート事業ともにビジネスチャンスにつながっております。最近では、シェアリングエコノミー、スマートスピーカーやフィンテック市場等に対して、各種サービスの提供を開始しております。当第 2 四半期連結累計期間においては、顧客企業に対するサービス力の向上及び経営効率化を目的として、ピットクルー株式会社、ピットクルー・コアオプス株式会社及びピットクルー・クロスラボ株式会社の 3 社による組織再編を行いました。また、サーバー監視のサービス範囲を拡大するために 3 月に株式会社サイタスマネジメントを連結子会社といたしました。国内拠点と海外10カ国19拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、モニタリング、カスタマーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は11,735,052千円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1,474,601千円（同31.1%増）、経常利益は1,432,385千円（同23.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は839,929千円（同35.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、9カ国18拠点体制による海外と国内グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーのグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、カスタマーサポート（海外）等のゲームソフトメーカー向けアウトソーシングサービスが拡大いたしました。アミューズメント機器向けアウトソーシングサービスの受注減少がございましたが、国内外にてソーシャルゲームのデバッグ、ローカライズやカスタマーサポート（海外）が増加いたしました。また、海外グループ会社では、ゲーム以外の市場においても、ローカライズや音声収録が増加しております。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は9,081,437千円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1,563,022千円（同33.6%増）となりました。

#### ② ネットサポート事業

当事業におきましては、Eコマースサイトにおける出品物チェック業務、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関する電話・メール・チャットによるカスタマーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスの受注が増加いたしました。また、デバッグ・検証事業との連携を強化し、ゲーム市場向けのカスタマーサポートが増加いたしました。様々なサービスにAIが活用される中、AIの品質を向上させるためのデータクレンジング（注1）、アノテーション（注2）、データ認識評価といった新たなサポートサービスを開始しております。この結果、ネットサポート事業の売上高は2,480,627千円（前年同期比40.1%増）、営業利益は102,286千円（同44.5%増）となりました。

##### （注1）データクレンジング

データの中から、誤記等を探し出し、修正等を行い、データの品質を高めること

##### （注2）アノテーション

あるデータに対して付加情報や注釈（タグ、メタデータ）を付与すること

③ 医療関連事業

アイメイド株式会社において、介護士、介護福祉士等の医療関連人材紹介サービスや教育サービスを提供しております。当事業の一つとして、外国人技能実習制度利用者に対する教育サービスを行っていましたが、関係国における法整備、許認可が遅れていることから、当該サービスから撤退することとしました。この結果、医療関連事業の売上高は110,110千円（前年同期比33.2%減）、営業損失は214,021千円（前年同期は125,618千円の損失）となり、特別損失として事業撤退損71,970千円を計上しました。

④ その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。当事業の売上高は62,876千円（前年同期比1.3%減）、営業利益は4,692千円（同13.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,313,387千円（14.0%）増加し、10,712,002千円となりました。これは、主に現金及び預金が865,330千円、受取手形及び売掛金が561,385千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて448,823千円（15.5%）増加し、3,342,176千円となりました。これは、主に投資有価証券が281,660千円、敷金及び保証金が38,246千円、繰延税金資産が111,910千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,762,211千円（14.3%）増加し、14,054,179千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて738,497千円（24.2%）増加し、3,790,845千円となりました。これは、主に短期借入金500,000千円、未払金が85,403千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6,764千円（3.6%）増加し、192,603千円となりました。これは、主にその他の固定負債が7,522千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて745,262千円（23.0%）増加し、3,983,448千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,016,948千円（11.2%）増加し、10,070,730千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が499,417千円増加し、自己株式を329,395千円処分したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結結果計期間においては業績予想値と実績に差異が生じております。詳細につきましては、本日（平成30年9月7日）公表いたしました「第2四半期（累計）業績予想値と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。デバッグ・検証事業については、ソーシャルゲーム向けデバッグが増加傾向にありますが、アミューズメント機器市場や為替相場の動向には引き続き留意する必要があります。ネットサポート事業については、Eコマース向けアウトソーシングサービスの引き合いは増加しておりますが、競合環境の激化に留意する必要があります。現時点においては、第3四半期以降は概ね計画どおり業績推移するものと予測しておりますが、上記の点を考慮し、平成30年3月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,746,832	6,612,163
受取手形及び売掛金	2,814,309	3,375,695
商品及び製品	17,393	18,242
仕掛品	61,837	108,023
繰延税金資産	85,274	95,111
その他	681,179	545,043
貸倒引当金	△8,212	△42,277
流動資産合計	9,398,614	10,712,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	866,891	855,908
減価償却累計額	△395,910	△377,258
建物及び構築物（純額）	470,981	478,649
機械装置及び運搬具	19,444	19,444
減価償却累計額	△10,548	△11,416
機械装置及び運搬具（純額）	8,896	8,027
工具、器具及び備品	1,112,401	1,230,457
減価償却累計額	△843,193	△946,302
工具、器具及び備品（純額）	269,207	284,155
有形固定資産合計	749,085	770,832
無形固定資産		
のれん	979,700	963,811
ソフトウェア	50,599	102,280
無形資産	127,705	97,999
その他	2,244	2,395
無形固定資産合計	1,160,250	1,166,486
投資その他の資産		
投資有価証券	192,454	474,114
敷金及び保証金	559,425	597,672
繰延税金資産	57,727	169,638
その他	232,409	241,501
貸倒引当金	△58,000	△78,069
投資その他の資産合計	984,017	1,404,857
固定資産合計	2,893,353	3,342,176
資産合計	12,291,968	14,054,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	500,000
未払金	1,484,551	1,569,954
未払費用	174,737	195,685
未払法人税等	583,958	528,570
賞与引当金	53,453	132,697
その他	755,646	863,938
流動負債合計	3,052,347	3,790,845
固定負債		
退職給付に係る負債	59,444	62,860
繰延税金負債	30,105	25,931
その他	96,288	103,810
固定負債合計	185,838	192,603
負債合計	3,238,186	3,983,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,517	1,237,517
資本剰余金	1,283,971	1,587,633
利益剰余金	7,836,269	8,335,686
自己株式	△1,412,900	△1,083,582
株主資本合計	8,944,857	10,077,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,243	14,151
為替換算調整勘定	93,680	△29,562
その他の包括利益累計額合計	108,924	△15,410
新株予約権	—	8,886
純資産合計	9,053,781	10,070,730
負債純資産合計	12,291,968	14,054,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 7 月 31 日)
売上高	10,594,575	11,735,052
売上原価	7,044,862	7,947,763
売上総利益	3,549,713	3,787,288
販売費及び一般管理費	2,424,990	2,312,687
営業利益	1,124,722	1,474,601
営業外収益		
為替差益	19,118	—
助成金収入	7,963	4,932
保険解約返戻金	12,197	5,886
受取手数料	1,959	—
その他	8,119	9,360
営業外収益合計	49,357	20,179
営業外費用		
支払利息	—	635
為替差損	—	48,900
自己株式取得費用	6,799	—
株式交付費	—	5,560
その他	3,033	7,299
営業外費用合計	9,833	62,395
経常利益	1,164,246	1,432,385
特別利益		
固定資産売却益	80	—
投資有価証券売却益	—	4,499
特別利益合計	80	4,499
特別損失		
固定資産除却損	—	13,986
固定資産売却損	—	49
投資有価証券評価損	33,000	16,999
役員退職慰労金	—	71,887
事業撤退損	—	71,970
特別損失合計	33,000	174,893
税金等調整前四半期純利益	1,131,326	1,261,992
法人税等	517,898	422,062
四半期純利益	613,428	839,929
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△8,089	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	621,517	839,929

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 7 月 31 日)
四半期純利益	613, 428	839, 929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	△1, 092
為替換算調整勘定	1, 660	△123, 242
その他の包括利益合計	1, 944	△124, 334
四半期包括利益	615, 373	715, 594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620, 560	715, 594
非支配株主に係る四半期包括利益	△5, 187	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 7 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,131,326	1,261,992
減価償却費	196,590	195,341
のれん償却額	118,749	129,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49,200	45,496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,152	83,547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,810	3,415
受取利息及び受取配当金	△1,656	△1,621
支払利息	—	635
株式交付費	—	5,560
為替差損益 (△は益)	1,810	13,484
固定資産除却損	—	13,986
固定資産売却損益 (△は益)	△80	49
事業撤退損	—	71,970
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,000	16,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,133	△593,307
未収入金の増減額 (△は増加)	△13,559	△70,382
未払金の増減額 (△は減少)	80,266	159,113
未払費用の増減額 (△は減少)	54,079	25,293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,013	△11,748
預り金の増減額 (△は減少)	78,064	100,838
その他	38,471	△30,637
小計	1,730,080	1,415,102
利息及び配当金の受取額	1,656	1,602
利息の支払額	—	△635
法人税等の支払額	△780,741	△436,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,995	979,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△185,268	△189,422
有形固定資産の売却による収入	80	1,712
無形固定資産の取得による支出	△9,151	△6,292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△83,844
投資有価証券の取得による支出	△324	△300,330
投資有価証券の売却による収入	—	4,500
貸付けによる支出	△23,816	△16,128
貸付金の回収による収入	6,663	184,105
敷金及び保証金の差入による支出	△67,550	△20,922
敷金及び保証金の回収による収入	5,462	7,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,904	△419,357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△403,550
配当金の支払額	△347,958	△340,512
自己株式の取得による支出	△686,875	△77
自己株式の処分による収入	—	629,853
新株予約権の発行による収入	—	10,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,834	396,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,795	△91,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372,538	865,330
現金及び現金同等物の期首残高	5,075,574	5,746,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,703,036	6,612,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月5日にみずほ証券株式会社に対して発行した行使価額修正条項付第2回新株予約権の権利行使による自己株式処分等により、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が303,662千円増加、また、自己株式が329,317千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,587,633千円、自己株式が1,083,582千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 29 年 2 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネットサ ポート事 業	医療関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,595,737	1,770,290	164,836	10,530,864	63,711	10,594,575	—	10,594,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,478	15,902	—	23,380	—	23,380	△23,380	—
計	8,603,215	1,786,192	164,836	10,554,244	63,711	10,617,955	△23,380	10,594,575
セグメント利益 又は損失 (△)	1,170,228	70,804	△125,618	1,115,414	5,425	1,120,840	3,882	1,124,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 3,882 千円には、セグメント間取引消去 260,534 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △256,651 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第 2 四半期連結累計期間（自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 7 月 31 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネットサ ポート事 業	医療関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,081,437	2,480,627	110,110	11,672,175	62,876	11,735,052	—	11,735,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,209	20,401	—	113,610	360	113,970	△113,970	—
計	9,174,647	2,501,029	110,110	11,785,786	63,236	11,849,022	△113,970	11,735,052
セグメント利益 又は損失(△)	1,563,022	102,286	△214,021	1,451,288	4,692	1,455,980	18,621	1,474,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額18,621千円には、セグメント間取引消去285,040千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,418千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「医療関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第 2 四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。